



平成27年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大庄

コード番号 9979 URL <http://www.daisyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 平 了寿

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理統括本部長

(氏名) 水野 正嗣

TEL 03-5764-2229

四半期報告書提出予定日 平成27年7月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年8月期第3四半期の連結業績(平成26年9月1日～平成27年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期第3四半期	53,492	△3.4	97	—	102	—	△504	—
26年8月期第3四半期	55,366	△5.1	△453	—	△504	—	△684	—

(注) 包括利益 27年8月期第3四半期 △450百万円 (—%) 26年8月期第3四半期 △660百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年8月期第3四半期	△24.41	—
26年8月期第3四半期	△33.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年8月期第3四半期	44,609	23,608	52.6	1,133.86
26年8月期	45,188	24,446	53.8	1,174.43

(参考) 自己資本 27年8月期第3四半期 23,453百万円 26年8月期 24,292百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年8月期	—	6.00	—	8.00	14.00
27年8月期	—	6.00	—	—	—
27年8月期(予想)	—	—	—	8.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年8月期の連結業績予想(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,480	△2.2	920	—	885	—	250	—	12.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年8月期3Q	21,198,962 株	26年8月期	21,198,962 株
② 期末自己株式数	27年8月期3Q	514,629 株	26年8月期	514,561 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年8月期3Q	20,684,366 株	26年8月期3Q	20,684,437 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在に入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や円安を背景として輸出企業を中心に収益が改善し、雇用・所得環境も上向くなど、景気は緩やかな回復基調にありました。しかしながら、消費税増税に伴う需要の反動の長期化等の懸念材料もあり、依然として先行きは不透明な状況が続きました。

外食業界におきましては、原材料価格の高騰や人手不足による人件費の高騰に加えて、業種・業態の垣根を越えた企業間競争が激化するなど、引き続き厳しい経営環境下にあります。

このような状況の中で、当社グループは、前期より取り組んでおります「業務構造改革」を着実に進めることを最優先の経営課題と認識し、店舗オペレーション体制の再構築、新しい店舗営業組織体制の推進、新しい人事制度・賃金制度に基づく業務運営、MD（マーチャンダイジング）戦略の強化、新しい店舗業態の開発などに取り組みました。

一方、店舗展開におきましては、新規出店を4店舗、店舗改装（業態転換を含む）を12店舗、店舗閉鎖を14店舗で行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ3.4%減少の53,492百万円となりました。

セグメント別では、飲食事業につきましては、店舗営業時間の見直し等の要因により、当社グループの既存店売上高は対前年比100.8%と前年を上回りましたが、前期に実施した店舗閉鎖（53店舗）の影響で売上が減少したこと等により、売上高は前年同期に比べ4.5%減少の45,228百万円となりました。

卸売事業につきましては、グループ外部取引先への食材卸売が増加したこと等により、売上高は前年同期に比べ4.3%増加の3,223百万円となりました。

不動産事業につきましては、賃貸物件が増加したこと等により、売上高は前年同期に比べ0.9%増加の784百万円となりました。

フランチャイズ事業につきましては、売上高は前年同期に比べ10.0%増加の297百万円となりました。

その他事業につきましては、物流子会社が行うグループ外部取引先への配送業務が増加したこと等により、売上高は前年同期に比べ2.8%増加の3,957百万円となりました。

一方、利益面につきましては、営業利益は97百万円（前年同期は営業損失453百万円）、経常利益は102百万円（前年同期は経常損失504百万円）、税効果会計による法人税等調整額の影響等により、四半期純損失は504百万円（前年同期は四半期純損失684百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は15,735百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,360百万円増加となりました。これは、現金及び預金が2,322百万円増加したこと等によるものであります。

また、固定資産は28,873百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,940百万円減少となりました。これは、旧本社ビルの土地を譲渡したことや減価償却が進んだこと等により有形固定資産残高が1,917百万円減少したことや、敷金及び差入保証金が895百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は11,574百万円となり、前連結会計年度末に比べて977百万円減少となりました。これは、1年内償還予定の社債が1,000百万円減少したこと等によるものであります。

また、固定負債は9,426百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,235百万円増加となりました。これは、長期借入金が1,306百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は23,608百万円となり、前連結会計年度末に比べて837百万円減少となりました。これは、配当金の支払いや四半期純損失の計上等により利益剰余金が890百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年 4 月14日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年 5 月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5 月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第 1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第 3 四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第 3 四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が143百万円増加し、利益剰余金が96百万円減少しております。なお、これによる当第 3 四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,084	11,406
売掛金	2,487	2,462
商品及び製品	427	479
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	176	171
繰延税金資産	505	421
その他	898	979
貸倒引当金	△205	△186
流動資産合計	13,374	15,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,425	5,699
機械装置及び運搬具(純額)	454	432
工具、器具及び備品(純額)	725	695
土地	9,130	8,219
リース資産(純額)	854	618
建設仮勘定	3	9
有形固定資産合計	17,593	15,675
無形固定資産		
借地権	913	913
リース資産	10	8
その他	155	166
無形固定資産合計	1,079	1,088
投資その他の資産		
投資有価証券	253	320
出資金	4	4
長期貸付金	128	119
差入保証金	7,038	6,351
敷金	4,142	3,933
繰延税金資産	1,492	1,293
その他	372	357
貸倒引当金	△289	△271
投資その他の資産合計	13,141	12,109
固定資産合計	31,814	28,873
資産合計	45,188	44,609

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,517	2,233
短期借入金	1,905	1,905
1年内返済予定の長期借入金	1,850	2,139
1年内償還予定の社債	1,200	200
リース債務	423	367
未払金	2,895	2,933
未払法人税等	165	238
未払消費税等	480	628
賞与引当金	241	50
株主優待引当金	104	81
店舗閉鎖損失引当金	71	27
資産除去債務	187	4
その他	507	763
流動負債合計	12,551	11,574
固定負債		
社債	350	250
長期借入金	3,642	4,948
リース債務	502	304
退職給付に係る負債	1,474	1,663
役員退職慰労引当金	577	633
受入保証金	556	550
資産除去債務	1,085	1,068
その他	1	7
固定負債合計	8,191	9,426
負債合計	20,742	21,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,626	8,626
資本剰余金	9,908	9,908
利益剰余金	6,680	5,789
自己株式	△602	△602
株主資本合計	24,612	23,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116	168
土地再評価差額金	△436	△436
その他の包括利益累計額合計	△320	△268
少数株主持分	154	155
純資産合計	24,446	23,608
負債純資産合計	45,188	44,609

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)
売上高	55,366	53,492
売上原価	20,911	19,834
売上総利益	34,454	33,658
販売費及び一般管理費	34,907	33,560
営業利益又は営業損失(△)	△453	97
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	2	2
受取保険金	18	30
その他	59	48
営業外収益合計	81	83
営業外費用		
支払利息	88	49
貸倒引当金繰入額	3	0
その他	41	28
営業外費用合計	132	78
経常利益又は経常損失(△)	△504	102
特別利益		
固定資産売却益	4	206
国庫補助金	42	—
受取補償金	127	170
訴訟損失引当金戻入額	78	—
特別利益合計	253	376
特別損失		
固定資産売却損	0	2
固定資産除却損	45	91
店舗関係整理損	9	39
減損損失	251	317
固定資産圧縮損	42	—
特別損失合計	348	451
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△599	27
法人税、住民税及び事業税	220	216
法人税等調整額	△141	313
法人税等合計	79	530
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△679	△502
少数株主利益	5	2
四半期純損失(△)	△684	△504

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△679	△502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	51
その他の包括利益合計	18	51
四半期包括利益	△660	△450
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△665	△453
少数株主に係る四半期包括利益	5	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	飲食事業	卸売事業	不動産事 業	フランチ ャイズ事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	47,377	3,090	777	270	51,516	3,849	55,366	—	55,366
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	8,265	440	—	8,724	781	9,506	△9,506	—
計	47,396	11,356	1,217	270	60,241	4,631	64,872	△9,506	55,366
セグメント利益	173	476	258	211	1,119	6	1,126	△1,579	△453

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、飲料水の製造・販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,579百万円には、セグメント間の取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,584百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において251百万円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	飲食事業	卸売事業	不動産事 業	フラン チャイズ事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	45,228	3,223	784	297	49,534	3,957	53,492	—	53,492
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	7,847	399	—	8,271	774	9,046	△9,046	—
計	45,253	11,070	1,184	297	57,806	4,732	62,538	△9,046	53,492
セグメント利益	863	356	220	218	1,660	102	1,762	△1,664	97

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、飲料水の製造・販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,664百万円には、セグメント間の取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,669百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において317百万円であります。

以上